

理事長中尾武彦の



新型コロナが浮き彫りにした 世界の課題・日本の課題

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2020年7月1日

理事長の視点を始めるに当たり、今回は、世界が現在どのような課題に直面しているのかを問題提起してみたい。

世界と日本にとって、現下の問題が、新型コロナウイルスの感染症に対する対応であることは間違いがない。日本では幸いなことに新型コロナによる死者は他国に比べると少なく、感染者数は落ち着いてきているが、世界全体で見ると、感染者の増加は収まっていない。ワクチンや治療薬が開発されるまでは、長い、見えない敵との戦いを続けなければならない。これまでの各国のアプローチにはそれぞれ特徴があるが、果たしてどのような対応が最も効果的で適切なのだろうか。また、今収まりつつある国についても、今後のスパイク（拡大）にどのように備えておく必要があるのだろうか。

コロナの災禍は、各国の抱えている問題もあぶりだしたのではないか。米国をはじめ各国で社会の分断、たとえば所得や医療、住環境の格差がコロナの災禍をより深刻なものとしたと同時に、コロナにより分断がさらに大きくなった。日本では、行政、職場、教育などでデジタル技術を利用するためのハード面、ソフト面での環境整備の遅れが明白になった。対面でのコミュニケーションや実物の書面を重視する文化に加え、すべての人に平等にITへのアクセスがなければ新しい技術は使うべきではないという平等主義、悪く言えば横並び主義もあるかもしれない。しかし、そのようなことを続けていけば、国全体の競争力が落ちて、国民の生活水準そのものが下がってしまう。

各国はコロナによって需要面、供給面から急速に収縮した経済を支持するため、財政支出の拡張、金融政策の緩和をフルに動員している。本来破綻する必要がない企業を存続させ、雇用の喪失や所得の大幅な減少に直面している個人を助けるためには平常時とは果敢な政策をとることが必要だ。それでは、大きく拡張した財政赤字や金融緩和は、インフレや国債の信用低下の問題を招く可能性があるのだろうか。当面は問題にならないとしても長期的な持続可能性はどうか。一体どのように巻き戻していくべきなのだろうか。

ハイパー・グローバリゼーションとも言われる現象は、コロナ後も続くのだろうか。グローバル化とあまりにも早い技術の進歩が多く、多くの国で特に中間層の雇用を不安定にし、所得や資産の格差を広げ、社会的な分断を生んでいる。そのことが公平であるかどうかという価値判断に加えて、長期的な成長自体も阻害しかねないこのような問題について、各国はどのように対応していくべきなのか。ヒトも、モノも、カネも国境を簡単に超えていくことができる時代に、累進的な税制で財政資金を確保し、それを公的な教育や医療、社会の弱者の支援のために用いるということが難しくなっている。この分野での国際的に協調した取り組みは可能だろうか。

一方、安全保障などの観点から、主権国家がそれぞれ投資や貿易、あるいは人の移動に一定の制限を加えることには一定の理由があるが、これまで世界の発展を支えてきた自由貿易体制を根本的に維持することの大切さは忘れてはならない。そのために国際社会としてどのような努力をしていかなければならないのだろうか。資本の自由な移動や移民の問題はどう考えるべきなのか。

モノのインターネットや人工知能などの高度技術は人間の暮らし方や働き方にどのような影響があるのだろうか。高度技術の応用は、新しい働き方、遠隔地での医療、各個人の習熟度を高める教育、金融サービスへのアクセスの拡大、水や肥料の利用を最適化する農業、よりきめ細かなサプライチェーンなどを含め、人類にとっての大きなチャンスだ。雇用への悪影響がよく言われるが、これまでの産業革命がそうであったように、新しい産業、増大する需要が新たな成長の機会を生むことも間違いない。各個人が技術の変化に対応しつつ、充実した職業人生を送ることができるようにするためには、教育、訓練、労働政策などでどのような施策が必要となるのだろうか。

一方、巨大なプラットフォーム企業の存在感はますます大きくなり、そこへの富の集中は貯蓄が投資に対して過大になることによる低成長を招いているとも言われている。独占の問題やプライバシー保護の問題は利便性との関係で、どのように考えていけばよいのか。

人々の住み方はコロナ禍や技術の変化を受けて変わってくるのだろうか。人口の都市への集中は修正されるのか。ワークライフバランスや都市の環境問題、渋滞などの負担を考えると、人々が分散して住むことにメリットがあるだろう。しかし、これまでは、世界のどこでも、社会の発展、経済の成長は都市化の進展と一体でもあった。都市の持つ自由の魅力、知識や経済活動の集積から生まれてくる生産性は捨てがたいという見方もある。

世界の各地域に目を向けると、これまで堅固な成長を続けてきたアジア経済は今後も発展を続け、世界の中での重要性を高めていくのだろうか。米国と中国の間の摩擦は、両国間の貿易や投資の問題だけではなく、技術覇権、安全保障、国の体制のあり方などにも根ざしている。中国は何を目指して、どこまで行こうとしているのか。これまでのアジアの発展をもたらしてきた地政学的な安定を各国の指導者と国民の英知で守っていかなければならない。完全な解決は難しい問題でも、マネージしていくという姿勢が必要だ。また、アジアの各国は、民主主義や自由経済の維持をどう図っていくだろう。

欧州は、国境を越えた人の移動や財政の移転などに関わる難しい問題にどのように取り組んでいくだろうか。ユーロ内の財政統合をどこまで進めるべきなのか、あるいはできるのかは注目点だ。英国のEUからの離脱は、フィナンシャルセンターとしてのロンドンや英国経済一般にどのような影響をもたらすだろう。米国は、国際社会において民主主義や自由経済の体制を標榜するリーダーの役割を放棄し、長期的な孤立主義に向かおうとしていくのだろうか。また、再び注目を集めている社会の分断という問題にどう取り組んでいくのだろうか。米国民が今秋の大統領選でどのような選択をするかは、国際社会全体にとって大きなテーマだ。

そのほか、コロナ禍のなかで注目が弱くなっているが、地球規模の長期的な課題として、気候変動、大規模災害、海洋汚染、ジェンダーの平等、持続的開発目標なども忘れてはならない。

長い人類の歴史のなかで、全体がうまく行っているように思われたこともあるが、思い返してみると、我々は常にそのときどきの問題、長期的な問題に直面してきた。しかし、今が特別に困難な時期であり、また、さまざまな要因から不確実性が高まっている時期であることは間違いないだろう。

今後の理事長の視点の欄でも、これらの問題を可能なかぎり取り上げていきたいと思う。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。